



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社ウチヤマホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6059 URL http://www.uchiyama-gr.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本武博  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 川上哲緒 (TEL) 093-551-0002  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	26,911	7.8	△798	—	△139	—	△400	—
2022年3月期	24,958	4.9	△529	—	△169	—	△650	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △428百万円(—%) 2022年3月期 △629百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△20.72	—	△3.2	△0.5	△3.0
2022年3月期	△33.63	—	△4.9	△0.6	△2.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	30,067	12,262	40.8	634.34
2022年3月期	30,570	12,885	42.1	666.56

(参考) 自己資本 2023年3月期 12,262百万円 2022年3月期 12,885百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	7	△2,591	△20	9,054
2022年3月期	1,715	△1,505	917	11,659

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	194	—	1.5
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	97	—	0.8
2024年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		25.5	

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,653	10.6	299	—	308	—	165	—	8.54
通期	30,079	11.8	1,084	—	1,103	—	759	—	39.27

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	21,618,800株	2022年3月期	21,618,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,287,777株	2022年3月期	2,287,777株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	19,331,023株	2022年3月期	19,331,023株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2023年3月期 72,150株、2022年3月期 72,150株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年3月期 72,150株、2022年3月期 72,150株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,547	138.9	995	713.7	1,033	518.7	35	—
2022年3月期	647	△55.2	122	△86.6	167	△82.4	△1,186	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	1.83		—					
2022年3月期	△61.39		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2023年3月期	6,557	4,647	70.9	円 銭	240.40	
2022年3月期	7,115	4,805	67.5	円 銭	248.61	

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,647百万円 2022年3月期 4,805百万円

<個別業績の前事業年度実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、主に関係会社受取配当金が前事業年度より増加したことにより、売上高、営業利益及び経常利益について前事業年度実績値と当事業年度実績値との間に差異が生じております。また、当事業年度において、貸倒引当金繰入額及び関係会社株式評価損が前事業年度より減少したこと、関係会社受取配当金が前事業年度より増加したことにより、当期純利益について前事業年度実績値と当事業年度実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による感染者数増加の影響を受けながらも行動規制等が緩和され、徐々に経済活動の正常化が進み、景気は持ち直しの動きがみられましたが、地政学的リスク等による原材料価格・光熱費の高騰の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが展開するカラオケ事業及び飲食事業におきましては、長期化した新型コロナウイルス感染拡大防止対策により大人数での会食や宴会に対する自主的な自粛等のビジネス層の利用控えなどにより、想定よりも回復に遅れが見られております。

このような経営環境下におきまして、当社グループでは、各セグメントにおいて新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を優先課題として捉えるとともに、経営への影響を考慮した対応策を検討し、推し進めてまいりました。

経費面におきましても、コスト削減を進めることで経営の効率化を行い業績の安定化を図りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は26,911,561千円（前年同期比7.8%増）、営業損失は798,868千円（前年同期は営業損失529,169千円）、経常損失は139,255千円（前年同期は経常損失169,994千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は400,580千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失650,043千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### a. 介護事業

介護事業におきましては、住宅型有料老人ホームを1ヶ所介護付有料老人ホームに転換し、それに伴い、デイサービスセンター、訪問介護事業所、居宅支援事業所をそれぞれ1ヶ所閉鎖しました。そのほか、障がい者支援事業の相談室事業所を閉鎖しております。また、障がい児通所支援事業放課後等デイサービスを4事業所、介護付有料老人ホームを3カ所新規開設しており、当連結会計年度末時点での営業拠点は121カ所198事業所となりました。

新型コロナウイルス感染症の第7波および8波が到来し、在宅介護サービスにおいては一部ご利用を控える動きが見られました。また、施設サービスにおける新規入居につきましても、入居予定施設内で感染が発生している状況下では、入居を延期されるケースも多く見られるなど当初の想定との乖離が生まれました。

それらの結果、当連結会計年度での既存施設の平均入居率は92.3%（前年同期既存平均入居率92.3%）となりました。

一方で、経費面では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う入国制限の緩和がなされたことにより、インドネシアの現地法人において日本語の履修を終えて待機していた技能実習生等86名が当連結会計年度に入国したため、受け入れに伴う費用を計上しております。また、エネルギー価格の高騰に伴い光熱費が大幅に上昇しております。なお、売上高は21,458,826千円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益は860,762千円（同33.9%減）となりました。

#### b. カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束に兆しが見られないものの、感染症の分類見直しをはじめとして社会経済の正常化が進展し、消費の回復が期待されています。他方、資源価格の高騰や円安の進行、物価高による個人消費の低迷は懸念されております。このような情勢のもと、引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底することで、店舗の衛生環境の整備に取り組んでおります。

それらの結果、売上高は4,256,009千円（前年同期比53.6%増）、セグメント損失は769,497千円（前年同期はセグメント損失987,012千円）となりました。

なお、当連結会計年度において新規開店を行っておらず退店を3店舗行ったことから、当連結会計年度末時点での店舗数は80店舗（前年同期83店舗）となりました。

#### c. 飲食事業

飲食事業におきましては、カラオケ事業同様に新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営環境が続いております。この結果、売上高は499,075千円（前年同期比89.7%増）、セグメント損失は64,915千円（前年同期はセグメント損失155,408千円）となりました。

なお、当連結会計年度において業態変更を1店舗、退店を1店舗行ったことにより、当連結会計年度末時点での店舗数は10店舗となりました。

#### d. 不動産事業

不動産事業におきましては、当連結会計年度においては、販売用不動産の売買及び賃貸不動産の仲介業務等を中心に行っておりますが、2月には賃貸マンション（67戸）を新築し賃貸用不動産への投資を新たに行ったことや、3月には介護事業のノウハウを生かし、優良な介護施設を収益不動産として2ヶ所取得するなどこれまでにない取り組みを始めております。今後も、当該事業においては情報収集の強化と積極的な展開を検討して参ります。この結果、売上高は527,273千円（前年同期比56.3%減）、セグメント利益は146,319千円（同48.6%減）となりました。

#### e. その他

その他におきましては、2022年8月10日付けにて特定技能外国人材の支援業務の委託を受けることができる登録支援機関として登録しており支援業務を開始しております。また、2022年12月1日付けにて有料職業紹介事業の許可を取得し、主に外国人材を対象とする人材紹介業務を開始いたしました。

ホテル事業におきましては、カラオケ事業、飲食事業と同様に新型コロナウイルス感染症による影響が想定よりも長引いた上、資源価格の高騰や円安の進行、物価高等により厳しい事業環境が継続しました。

この結果、売上高は170,376千円（前年同期比2.8%増）、セグメント損失は97,572千円（前年同期はセグメント損失118,594千円）となりました。

なお、ホテル事業については、当連結会計年度末をもって撤退をしております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ502,755千円減少し、30,067,691千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より2,134,028千円減少し、13,528,236千円となりました。主な要因は、現金及び預金が2,601,473千円、販売用不動産が145,986千円減少し、売掛金が217,967千円、有価証券が100,000千円、その他（流動資産）が292,780千円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より1,631,273千円増加し、16,539,455千円となりました。主な要因は、建物及び構築物が1,579,544千円、土地が424,451千円、その他（投資その他の資産）が162,343千円増加し、その他（有形固定資産）が366,503千円、投資有価証券が133,399千円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ120,063千円増加し、17,805,309千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より1,054,271千円減少し、8,336,272千円となりました。主な要因は、短期借入金360,000千円、1年内返済予定の長期借入金が589,397千円、未払法人税等が218,010千円減少したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より1,174,335千円増加し、9,469,036千円となりました。主な要因は、長期借入金1,252,452千円増加し、社債が60,000千円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より622,819千円減少し、12,262,382千円となりました。主な要因は、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2,604,834千円減少し、9,054,541千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7,277千円（前年同期は1,715,362千円の収入）となりました。収入の主な内訳は減価償却費の計上が673,980千円、減損損失の計上が267,064千円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加額が217,125千円、法人税等の支払額が705,341千円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,591,997千円（前年同期は1,505,633千円の支出）となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出が2,464,568千円、投資有価証券の取得による支出が109,000千円、定期預金の預入による支出が620,963千円であり、収入の主な内訳は定期預金の払戻による収入が624,483千円あります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、20,177千円（前年同期は917,860千円の収入）となりました。支出の主な内訳は短期借入金の減少額が360,000千円、長期借入金の返済による支出が3,343,944千円、配当金の支払額が193,908千円であり、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入が4,007,000千円あります。

#### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率（%）	54.0	54.3	46.0	42.1	40.8
時価ベースの自己資本比率（%）	29.6	20.9	25.5	20.6	17.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	3.2	—	7.8	1878.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	49.8	—	28.5	0.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

3 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5 2019年3月期及び2021年3月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率並びにインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しについては、国内では、2023年5月8日より新型コロナウイルス感染症の分類が2類相当から5類に引き下げられることに伴い、これまで抑制されていた経済の動きも活発化するものと考えられます。一方で、国際情勢の不安定化に起因する原材料価格、エネルギー価格の高騰などは改善まで長期化が予想されます。

このような状況のもと当社グループは、事業環境を正確に見極めながら、各セグメントにおける事業戦略を明確にし、効果的かつ効率的な営業を行うとともに、基本理念である「慈愛の心・尊厳を守る・お客様第一主義」に基づくサービスを徹底することで、顧客満足度を高め、業績の向上をはかってまいります。

また介護事業を中心に展開地域及び拠点数の拡大に努めるとともに、介護にかかわる周辺事業の開発にも注力し高齢化社会の広いニーズをとらえ、全体の成長を促進していきます。また、事業間シナジーの最大化を求めて、共同仕入れによる合理化や人員の交流によるサービス力の向上及び効率化を推進することで企業グループとしての特性を確立し、顧客及び入居者等の支持を得て行く方針であります。

通期の連結業績の見通しといたしましては、売上高は30,079,247千円（当連結会計年度比11.8%増）、営業利益は1,084,682千円（当連結会計年度は営業損失798,868千円）、経常利益は1,103,459千円（当連結会計年度は経常損失139,255千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は759,054千円（当連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失400,580千円）を見込んでおります。

なお、次期中間配当は5円、期末配当は5円、年間で10円を予定しております。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、政府、自治体による「緊急事態宣言」及び「まん延防止等重点措置」の発出による店舗の臨時休業及び営業時間の短縮等、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前である2020年3月期と比較して、売上高が大幅に減少し、3期連続で営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。

長期間に亘った新型コロナウイルス感染症の影響も収束する傾向にあります。売上高はコロナ禍前である2020年3月期の水準に及ばないものの徐々に改善していくと考えておりますが、国際情勢の不安定化、原材料価格の高騰等、依然として先行きは不透明であることを踏まえると、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

事業面におきましては、店舗の閉店や各種固定費の圧縮などコスト削減に努めると共に、withコロナ・アフターコロナの社会においては当面、消費や投資に慎重になる傾向が継続すると考え、新しい生活様式を意識した営業スタイルやビジネスモデルの確立、商品開発等に取り組んでおります。

資金面においても、当社グループの当連結会計年度末日現在の現金及び預金残高9,446,037千円に加え、当座貸越の未実行残高8,352,200千円と当面の資金を確保していることから、重要な資金繰りの懸念はありません。

従って、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在のところ当社グループの活動は日本国内が中心であるため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後、企業のグローバル化に伴い、国内はもとより海外の投資家、金融機関、その他利害関係者の意思決定に重要な役割を果たすものとして、IFRS適用の必要性が高まると考えており、その適用時期等を含め検討を進めていく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,047,510	9,446,037
売掛金	2,246,296	2,464,263
有価証券	—	100,000
商品	32,266	42,783
販売用不動産	390,947	244,961
貯蔵品	7,447	340
その他	937,796	1,230,576
貸倒引当金	—	△726
流動資産合計	15,662,265	13,528,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,147,231	17,352,656
減価償却累計額	△9,294,217	△9,920,098
建物及び構築物（純額）	5,853,013	7,432,558
土地	2,966,357	3,390,809
その他	3,543,834	3,032,193
減価償却累計額	△2,910,642	△2,765,505
その他（純額）	633,191	266,687
有形固定資産合計	9,452,563	11,090,055
無形固定資産	42,555	36,959
投資その他の資産		
投資有価証券	1,290,176	1,156,777
長期貸付金	219,468	184,297
繰延税金資産	6,616	6,067
敷金及び保証金	2,418,117	2,421,499
その他	1,507,553	1,669,896
貸倒引当金	△28,868	△26,097
投資その他の資産合計	5,413,063	5,412,439
固定資産合計	14,908,182	16,539,455
資産合計	30,570,447	30,067,691



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	573,849	627,000
短期借入金	3,237,800	2,877,800
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	2,999,160	2,409,763
未払法人税等	279,479	61,469
契約負債	136,808	150,932
賞与引当金	320,200	312,641
株主優待引当金	20,192	17,117
資産除去債務	2,966	8,419
その他	1,760,086	1,811,129
流動負債合計	9,390,544	8,336,272
固定負債		
社債	60,000	—
長期借入金	6,907,313	8,159,765
繰延税金負債	480,133	453,728
資産除去債務	469,499	461,926
株式給付引当金	3,511	2,488
その他	374,243	391,127
固定負債合計	8,294,701	9,469,036
負債合計	17,685,245	17,805,309
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,222,935	2,222,935
資本剰余金	2,664,695	2,664,695
利益剰余金	9,174,384	8,579,772
自己株式	△1,164,420	△1,164,420
株主資本合計	12,897,595	12,302,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,213	△34,102
為替換算調整勘定	△6,180	△6,498
その他の包括利益累計額合計	△12,393	△40,600
純資産合計	12,885,201	12,262,382
負債純資産合計	30,570,447	30,067,691

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	24,958,158	26,911,561
売上原価	23,901,741	26,156,760
売上総利益	1,056,416	754,801
販売費及び一般管理費		
役員報酬	183,189	185,040
給料手当	307,625	269,973
租税公課	454,325	507,433
賞与引当金繰入額	8,548	7,901
株主優待引当金繰入額	20,155	17,060
その他	611,742	566,261
販売費及び一般管理費合計	1,585,586	1,553,669
営業損失(△)	△529,169	△798,868
営業外収益		
受取利息	15,282	16,973
受取配当金	22,678	15,633
受取手数料	110,451	103,439
受取保険金	110,137	123,861
補助金収入	140,999	509,476
その他	98,857	50,145
営業外収益合計	498,406	819,531
営業外費用		
支払利息	59,931	61,285
災害損失	60,933	84,073
その他	18,366	14,557
営業外費用合計	139,231	159,917
経常損失(△)	△169,994	△139,255
特別利益		
固定資産売却益	21,032	33,500
投資有価証券売却益	2,000	—
ゴルフ会員権売却益	—	3,840
助成金収入	※1 1,030,703	※1 253,076
特別利益合計	1,053,736	290,417
特別損失		
固定資産売却損	—	1,744
固定資産除却損	5,640	—
減損損失	387,566	267,064
関係会社株式売却損	5,842	—
臨時休業等による損失	※2 613,996	—
特別損失合計	1,013,045	268,808
税金等調整前当期純損失(△)	△129,303	△117,646
法人税、住民税及び事業税	494,212	294,279
法人税等調整額	26,526	△11,345
法人税等合計	520,739	282,934
当期純損失(△)	△650,043	△400,580
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△650,043	△400,580

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△650,043	△400,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,997	△27,888
為替換算調整勘定	△5,687	△318
その他の包括利益合計	20,310	△28,206
包括利益	△629,732	△428,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△629,732	△428,787
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,222,935	2,664,695	9,983,960	△1,164,420	13,707,171
会計方針の変更による累積的影響額			△12,303		△12,303
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,222,935	2,664,695	9,971,657	△1,164,420	13,694,867
当期変動額					
剰余金の配当			△97,015		△97,015
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△650,043		△650,043
連結範囲の変動			△50,213		△50,213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△797,272	—	△797,272
当期末残高	2,222,935	2,664,695	9,174,384	△1,164,420	12,897,595

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△32,210	△492	△32,703	13,674,467
会計方針の変更による累積的影響額				△12,303
会計方針の変更を反映した当期首残高	△32,210	△492	△32,703	13,662,163
当期変動額				
剰余金の配当				△97,015
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△650,043
連結範囲の変動				△50,213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,997	△5,687	20,310	20,310
当期変動額合計	25,997	△5,687	20,310	△776,962
当期末残高	△6,213	△6,180	△12,393	12,885,201

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,222,935	2,664,695	9,174,384	△1,164,420	12,897,595
当期変動額					
剰余金の配当			△194,031		△194,031
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△400,580		△400,580
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△594,612	—	△594,612
当期末残高	2,222,935	2,664,695	8,579,772	△1,164,420	12,302,982

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△6,213	△6,180	△12,393	12,885,201
当期変動額				
剰余金の配当				△194,031
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△400,580
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,888	△318	△28,206	△28,206
当期変動額合計	△27,888	△318	△28,206	△622,819
当期末残高	△34,102	△6,498	△40,600	12,262,382

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△129,303	△117,646
減価償却費	638,697	673,980
減損損失	387,566	267,064
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	△2,027
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,326	△7,559
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△116,140	—
契約負債の増減額 (△は減少)	124,504	14,124
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	3,827	△3,075
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,022
受取利息及び受取配当金	△37,961	△32,607
支払利息	59,931	61,285
固定資産除却損	5,640	—
固定資産売却損益 (△は益)	△21,032	△31,756
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,000	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	5,842	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△3,840
助成金収入	△1,030,703	△253,076
臨時休業等による損失	613,996	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△45,224	△217,125
棚卸資産の増減額 (△は増加)	651,537	142,577
未払消費税等の増減額 (△は減少)	293,808	79,295
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,397	53,150
その他	7,275	△148,372
小計	1,478,984	473,370
利息及び配当金の受取額	35,568	30,468
利息の支払額	△60,163	△60,943
助成金の受取額	1,030,703	253,076
臨時休業等による支出	△582,958	—
法人税等の支払額	△448,983	△705,341
法人税等の還付額	262,212	16,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,715,362	7,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,233,672	△2,464,568
有形固定資産の除却による支出	△1,900	—
有形固定資産の売却による収入	22,736	37,579
無形固定資産の取得による支出	△2,887	△6,146
資産除去債務の履行による支出	△91,200	△15,500
投資有価証券の取得による支出	△410,000	△109,000
投資有価証券の売却による収入	202,000	—
ゴルフ会員権の売却による収入	—	5,181
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,970	—
定期預金の預入による支出	△614,481	△620,963
定期預金の払戻による収入	600,479	624,483
敷金及び保証金の差入による支出	△52,207	△27,520
敷金及び保証金の回収による収入	81,024	24,013
保険積立金の積立による支出	△113,591	△76,472
保険積立金の解約による収入	61,411	—
貸付けによる支出	△9,307	△16,986
貸付金の回収による収入	55,764	53,901
その他	2,170	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,505,633	△2,591,997
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,205,000	△360,000
長期借入れによる収入	3,080,000	4,007,000
長期借入金の返済による支出	△3,112,415	△3,343,944
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
割賦債務の返済による支出	△97,479	△69,324
配当金の支払額	△97,245	△193,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	917,860	△20,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	498	61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,128,088	△2,604,834
現金及び現金同等物の期首残高	10,509,363	11,659,375
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,923	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,659,375	9,054,541

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「建設仮勘定」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「建設仮勘定」343,622千円、「その他」3,200,211千円は、「その他」3,543,834千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2018年8月10日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員（当社子会社の従業員を含む。以下同じ。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末35,137千円、72,150株、当連結会計年度末35,137千円、72,150株であります。

(連結損益計算書関係)

※1 助成金収入の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業・営業時間の短縮に係る感染拡大防止協力金を受給しております。また、店舗の臨時休業・営業時間の短縮の実施により支給した休業手当について雇用調整助成金等の特例措置を受けております。これらの助成金の受給額1,030,703千円を特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業・営業時間の短縮に係る感染拡大防止協力金を受給しております。また、店舗の臨時休業・営業時間の短縮の実施により支給した休業手当について雇用調整助成金等の特例措置を受けております。これらの助成金の受給額253,076千円を特別利益に計上しております。

※2 臨時休業等による損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業・営業時間の短縮を実施しました。店舗の臨時休業期間中に発生した固定費（人件費・賃借料・減価償却費等）を臨時休業等による損失として、特別損失に613,996千円計上しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、各事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「介護事業」、「カラオケ事業」、「飲食事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「介護事業」は有料老人ホーム・デイサービスセンター・グループホーム・ケアプランセンターの運営、福祉用具の販売・レンタル、障がい児通所支援事業放課後等デイサービス等を提供しております。「カラオケ事業」においてはカラオケ店を展開し、「飲食事業」は、居酒屋店舗の運営をしております。「不動産事業」は、販売用不動産の売買、ビル・住宅等の賃貸・管理及び仲介を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	20,553,491	2,769,962	263,142	1,205,856	24,792,452	165,705	24,958,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	134	38,283	1,200	39,617	9	39,627
計	20,553,491	2,770,096	301,426	1,207,056	24,832,070	165,714	24,997,785
セグメント利益又は損失(△)	1,302,373	△987,012	△155,408	284,732	444,685	△118,594	326,090
セグメント資産	12,256,382	2,840,388	209,769	1,167,693	16,474,234	168,617	16,642,851
その他の項目							
減価償却費	358,227	206,150	13,764	8,933	587,076	10,470	597,547
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,153,169	222,028	16,130	136,020	1,527,348	1,475	1,528,823

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業及び職業訓練事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	21,458,826	4,256,009	499,075	527,273	26,741,185	170,376	26,911,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	98	36,775	1,270	38,144	29,942	68,087
計	21,458,826	4,256,108	535,850	528,544	26,779,330	200,318	26,979,649
セグメント利益又は損失(△)	860,762	△769,497	△64,915	146,319	172,668	△97,572	75,096
セグメント資産	12,919,665	2,490,487	185,555	2,547,848	18,143,556	152,483	18,296,039
その他の項目							
減価償却費	403,119	208,240	7,168	13,678	632,208	8,051	640,260
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,037,704	72,842	6,802	1,445,179	2,562,529	3,926	2,566,456

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業及び職業訓練事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,832,070	26,779,330
「その他」の区分の売上高	165,714	200,318
セグメント間取引消去	△39,627	△68,087
連結財務諸表の売上高	24,958,158	26,911,561

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	444,685	172,668
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△118,594	△97,572
セグメント間取引消去	514,270	520,143
全社費用(注)	△1,369,530	△1,394,108
連結財務諸表の営業損失(△)	△529,169	△798,868

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,474,234	18,143,556
「その他」の区分の資産	168,617	152,483
債権の相殺消去	△2,894,709	△2,715,085
全社資産(注)	16,822,304	14,486,737
連結財務諸表の資産合計	30,570,447	30,067,691

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	587,076	632,208	10,470	8,051	41,149	33,720	638,697	673,980
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,527,348	2,562,529	1,475	3,926	26,407	5,511	1,555,231	2,571,967

(注) 1 減価償却費の調整額(前連結会計年度41,149千円、当連結会計年度33,720千円)は、本社管理部門等に係るものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額(前連結会計年度26,407千円、当連結会計年度5,511千円)は、各セグメントに帰属しない全社資産における設備投資額であります。

### 【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
福岡県国民健康保険団体連合会	4,921,694	介護事業

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
福岡県国民健康保険団体連合会	4,814,280	介護事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業			
減損損失	6,677	326,165	51,970	2,751	—	—	387,566

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業			
減損損失	4,385	259,280	2,696	701	—	—	267,064

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり純資産額	666円56銭	634円34銭
1株当たり当期純損失(△)	△33円63銭	△20円72銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度72,150株、当連結会計年度72,150株）。

また、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度72,150株、当連結会計年度72,150株）。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△650,043	△400,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△650,043	△400,580
普通株式の期中平均株式数(株)	19,331,023	19,331,023

（重要な後発事象）

該当事項はありません。